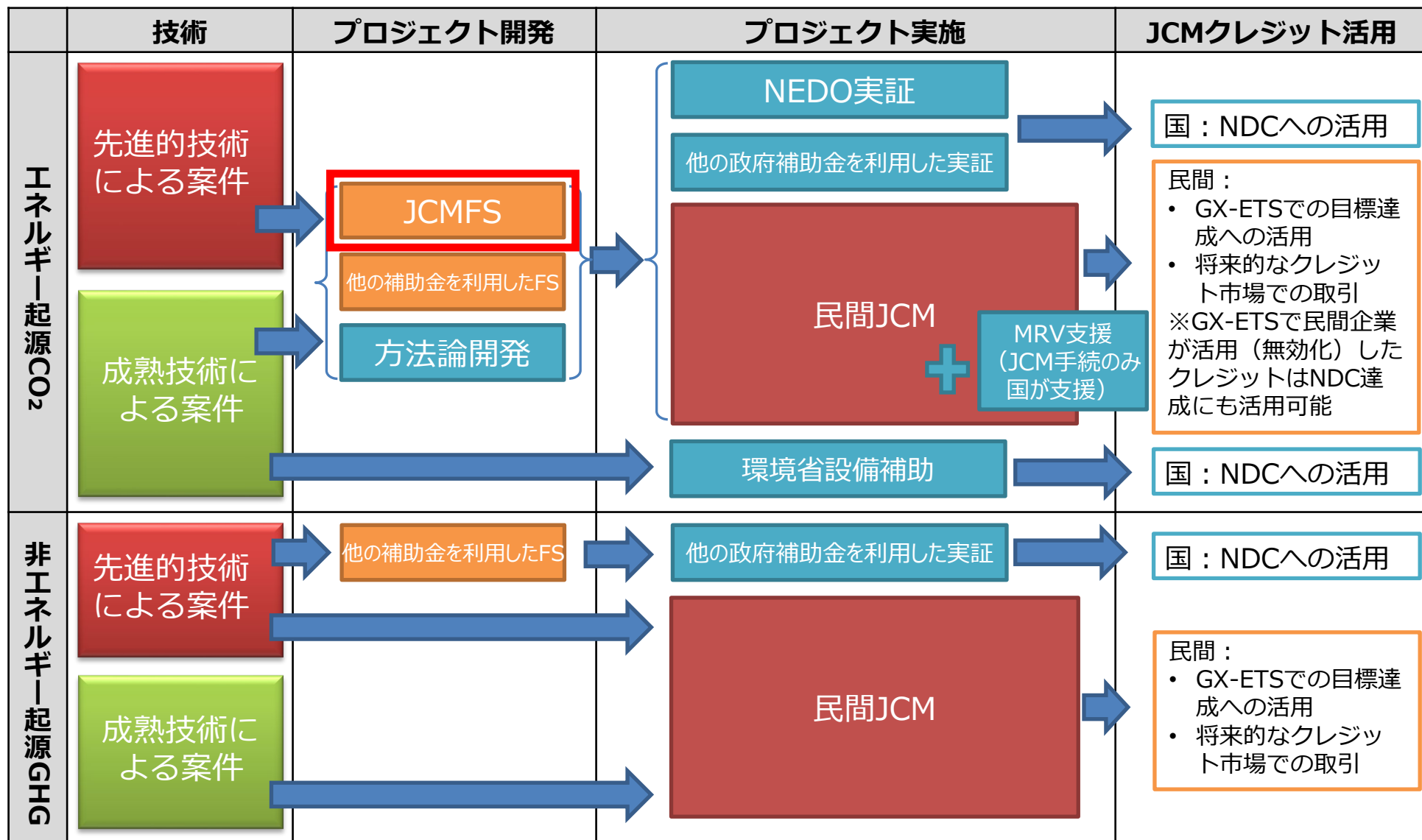


JCMFSの紹介

2025年1月15日

今をつなぐ、未来をひらく。地球室

JCM案件形成の道筋（政府支援JCM／民間JCMの全体像）



JCM実現可能性調査の目的

- 相手国での、脱炭素技術・製品を用いた**事業化 および JCM化に向けた調査**を行う
- 事業化・JCM化 両方の課題に対して解決策を検討し、JCM事業へ繋げる

【事業化の課題例】

- ✓ 技術、品質性能
- ✓ 事業性・収益性
- ✓ 体制構築（事業者）
- ✓ 市場性・サプライチェーン
- ✓ 制度・規制対応

【JCM化の課題例】

- ✓ GHG排出削減量の算定
- ✓ 方法論開発
- ✓ 体制構築（事業者・政府）
- ✓ 制度・規制対応
- ✓ JCM手続き対応

【JCMFS】

事業計画検討
GHG排出削減量の定量化
政策・制度整備への提言
体制協議
現地調査・PR 等

【FSの成果】

- ✓ 事業性評価
- ✓ 方法論案作成
- ✓ 相手国政府との関係構築
- ✓ PIN案作成
- ✓ その他課題の明確化

JCM事業化

(NEDO実証事業、民間JCM)

FSにおける調査項目

- 事業化の検討と共に、GHG排出削減量の算定方法論の検討も含むJCMプロジェクト化を進めていくために必要となる事項の検討が必須

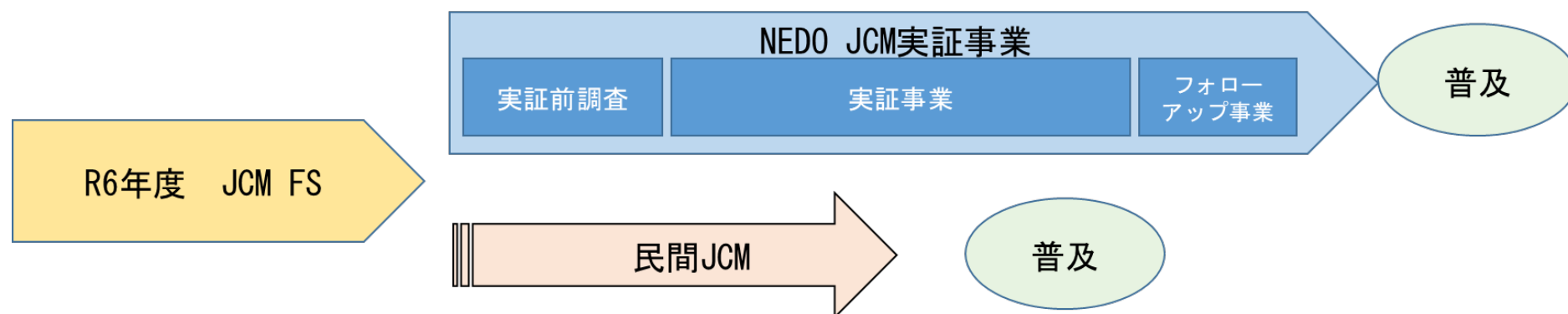
【調査項目】

- 関連政策・制度の動向分析
- 提案技術や事業の実施に関する相手国の社会経済環境や市場動向の分析
- 事業化およびJCMプロジェクト化に向けた課題と対応策の検討
- GHG排出削減量の算定および排出削減貢献量の検討とJCM方法論案の作成
- 相手国関係者への提案技術・製品や事業化計画、課題や対応策等の共有を通じた事業化に向けた調整
- 今後の課題と対応策の検討
- Project Idea Note (PIN)案の作成

FS終了後の展開（想定する出口戦略）

- JCMプロジェクト化を期待
 - 出口戦略として、NEDO実証事業 または 民間JCM を想定
-
- ・ 『二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業』のうち、低炭素技術による市場創出促進事業（NEDO JCM実証事業）
 - ・ 民間資金を中心とするJCMプロジェクト（民間JCM）

※プロジェクト実施のための政府支援メニューは継続して活用可能



実施規模等（令和6年度実績）

実施形態：委託事業

実施規模：15百万円以内／1件（税抜）
最大採択件数：15件程度

公募期間：（一次公募）令和6年 4月22日～ 5月24日
（二次公募）令和6年 7月22日～ 8月23日
（三次公募）令和6年10月21日～11月 1日

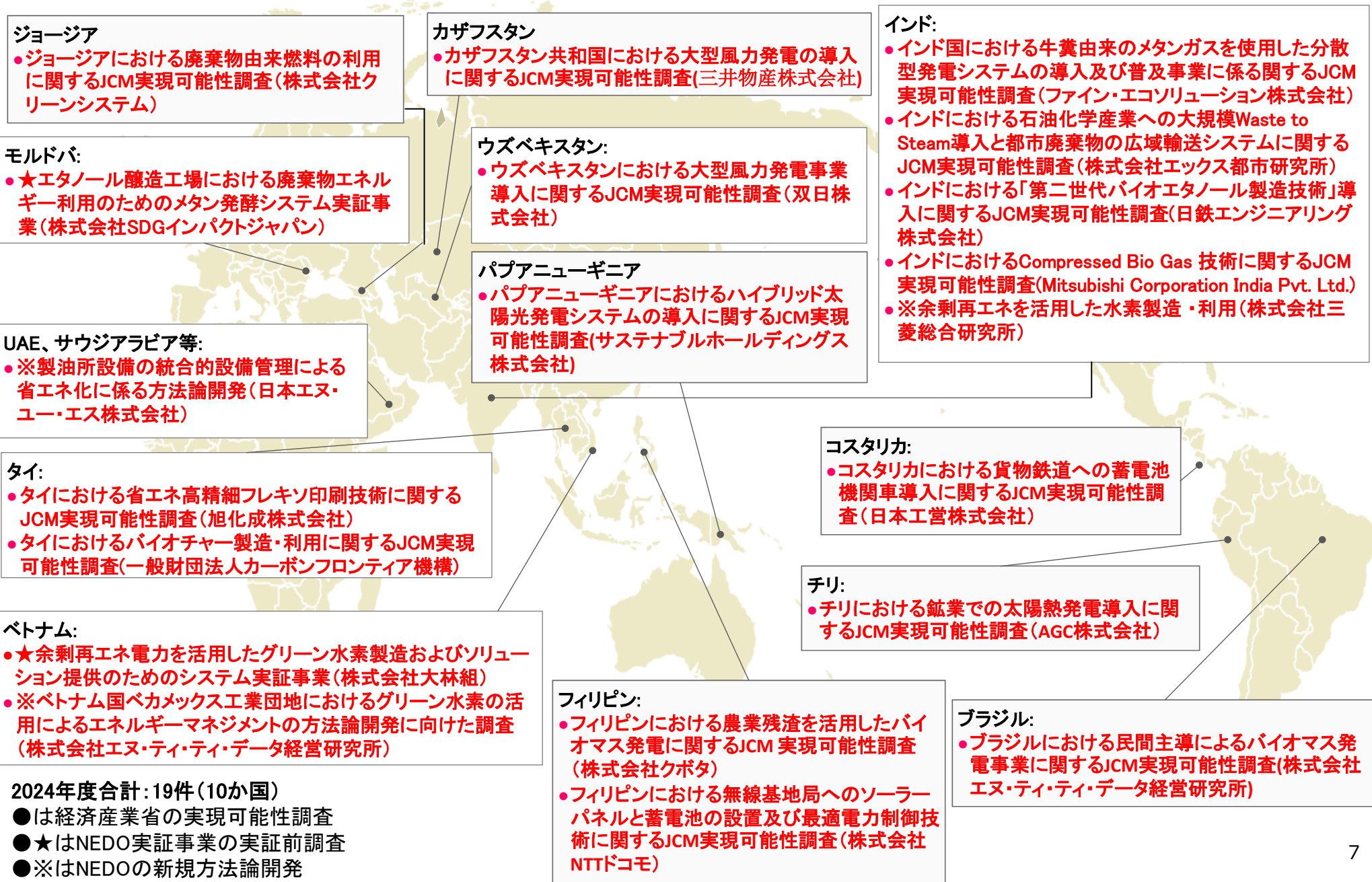
対象技術：パートナー国又は今後署名が見込まれる途上国等において、優れた脱炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2の排出削減を行うとともに、実現したGHG排出削減量のJCMクレジット化に資するもの

実施期間：契約締結日～令和7年2月7日（金）
中間報告会・最終報告会を経て、最終報告書を作成

主な審査基準

- FSの相手国や対象技術について、普及可能性や相手国政府の支援策、法制度等具体的な分析に基づき、合理的に選択されているか。
- プロジェクトレベルでのGHG排出削減を達成するロジックおよび排出削減量の算定方法について具体的に検討し、その検討手順や想定される課題が整理され、課題の解決策（仮説）と調査内容が示されているか。
- 提案事業者において、将来の事業化およびJCMプロジェクト化に向けて具体的な事業計画が検討されていて、かつ、FS終了後の事業展開およびJCMプロジェクト化の見込みが高いかどうか。
- FSにおいて検証する、事業実施に向けて克服すべき課題に関する解決のための仮説と、その検証方法が明確に示されているか。
- FSを円滑に開始、遂行するため、相手国政府や企業等関係者との調整等がされており、採択後すぐに調査に取り組める見込みがあるか。
- 事業実施体制に複数事業者を含む場合、各事業者の能力、役割、成果が明確であるか。
- FS実施方法や各事業者の分担、スケジュールが効果的かつ現実的かFSの費用総額と、将来の事業化効果のコストパフォーマンスが優れているか。

経済産業省が実施する実現可能性調査及び実証前調査（2024年度採択）



JCMFS 活用事例 1 (モンゴル)

民間JCM

令和5年度JCM実現可能性調査

「モンゴル国ウランバートル市の暖房ボイラ用の燃料をバイオ炭に切り替えるJCM 事業調査」

提案者：株式会社PEARカーボンオフセット・イニシアティブ

【想定する事業概要】

モンゴル・ウランバートル市内の暖房用ボイラ燃料を石炭から、牛糞等家畜糞を原料としたバイオ炭に切り替えることでCO2を削減する。日本の粉炭製造技術を導入し、バイオ粉炭製造事業者（酪農家）、熱供給事業者と国際コンソーシアムを形成する。

【体制】

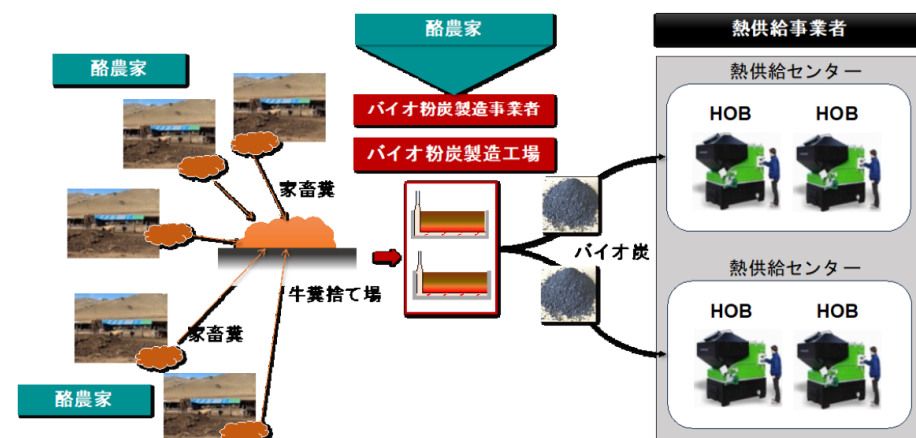
- PEARカーボンオフセット（事業検討、GHG排出削減量の算定、現地関係構築）
- 山本粉炭工業（バイオ炭製造技術の現地適合化調査）
- クライメートコンサルティング（方法論構築）
- 現地企業（バイオ炭HOB利用ポテンシャル評価等）

【実施項目】

1. 現地省庁ヒアリング・調査
2. 導入技術の現地適合性評価
3. 課題・対応策の検討
4. 方法論開発、GHG排出削減量試算
5. カウンterパート候補企業との協議

【FS終了時の見通し】

民間JCM実施に向けて継続検討



事業スキーム案

JCMFS 活用事例 2 (モルドバ)

NEDO実証

令和5年度JCM実現可能性調査

「モルドバ共和国におけるエタノール蒸留残渣を利用したバイオガス化事業」

提案者：株式会社SDGインパクトジャパン

【想定する事業概要】

エタノール醸造工場で発生する蒸留残渣をメタン発酵プロセスにてバイオガス化し、工場内で使用する化石燃料等を削減する。発生バイオガスは工場内の既設ボイラーに投入され、使用する化石燃料を削減するほか、従来のエタノール蒸留残渣乾燥処理で使用していた化石燃料を削減することにも寄与する。

【体制】

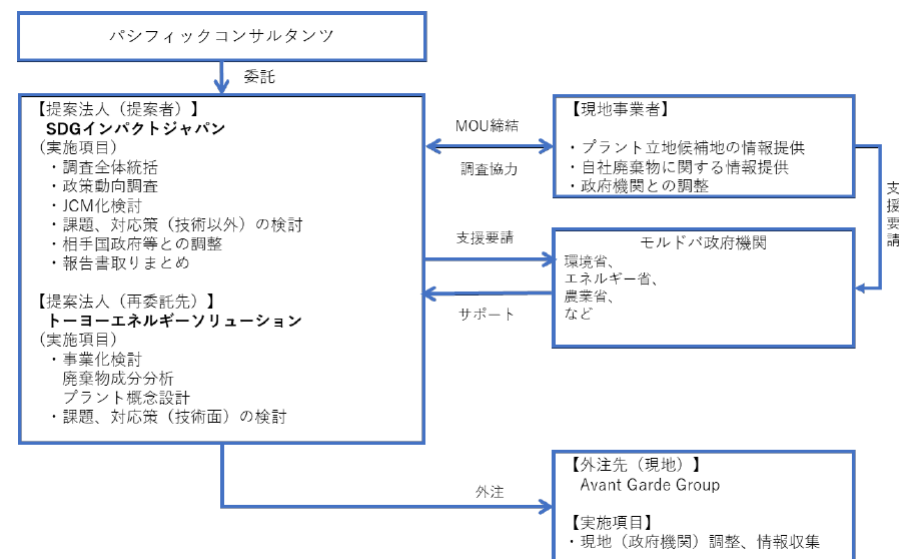
- ・ SDGインパクトジャパン（政策動向調査、JCM化検討、相手国政府等との調整）
- ・ トーヨーエネルギーソリューション（プラント概念設計）
- ・ 現地企業（現地政府機関調整、情報収集）

【実施項目】

1. 政策・制度分析
2. 事業化検討（現地情報収集、サイト調査・分析）
3. 事業ニーズ把握・分析
4. MRVの検討・削減効果整理
5. 相手国政府関係者への調整

【FS終了時の見通し】

NEDO実証前調査応募検討（令和6年度採択）



実施体制図

JCMFS 活用事例 3 (インドネシア)

CCUS

令和4年度JCM実現可能性調査

「尼国グンディガス田におけるCCUS のJCM 実証に向けた準備調査」

提案者：日揮ホールディングス株式会社

【想定する事業概要】

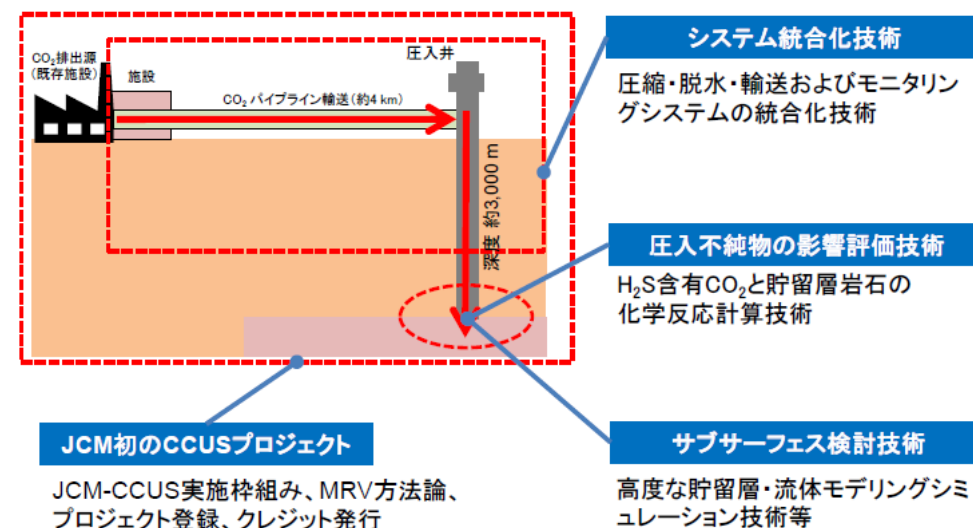
グンディガス田のガス生産処理施設から大気放散されているCO₂ の全量を約4 kmのパイプラインで輸送し、年間30万トンのCO₂ を地下に圧入する計画について、NEDO-JCM 実証スキーム下における実現を目指し、2020年度より実施している実現可能性調査。

【実施項目】

1. 尼国CCS関連制度/要件の確認
2. CCUSプラントのコスト精査事業ニーズ把握・分析
3. サブサーフェスの不確実性検討
4. 定量化方法論案の改訂

【FS終了時の見通し】

NEDO実証前調査応募検討



技術概要